

市民活動&まちづくり インターネットをこう使う！」

話題提供者 小山紳一郎さん(神奈川県国際交流協会)

(マルボラ)今日は、小山さんに最初にお話をいただきまして、皆さんのデスクトップマシンでインターネットが見られる状態になっておりますので、ご自身でマウスを動かしながら、お話の進行と併せて、自由にさわっていただきたいと思っています。マルボラもお隣に座らせていただいくこともあろうかと思いますが、ぜひ一緒に進めていただければと思います。では、小山さん、よろしくお願ひします。

(小山)小山です。よろしくお願ひします。

最初に2つ、皆さんに質問をさせてください。まずお住まいは、厚木市内の方はどのくらいいらっしゃいますでしょうか？やはり多いですね。県外の方は？今日はいらっしゃらないですね。

今日は主にITの話をするのですが、ITに関する習熟度について伺いたいと思います。普段、お仕事や家庭・地域などで、インターネットをガンガン使っているという方はどのくらいいらっしゃいますか？結構多いですね。ポチポチ使っているという方？わかりました。ほとんど触れたことがないという方もいらっしゃいますね。そうなると、話の焦点の絞り方が、なかなか難しいですね。

1. 自己紹介

今日は技術的な話ではなく、「まちづくりや市民活動にITをどう活かしていくか」ということについて、できるだけ具体的な事例に即してお話を進めたいと思います。

最初に自己紹介を兼ねまして、私の勤務先である神奈川県国際交流協会のホームページから入っていきたいと思います。神奈川県国際交流協会は、前の神奈川県知事の長洲一二さんが市民レベルの国際交流を推進していくための中核的な組織として作った財団です。「沿革」をみていただくと、設立が1977年、24年前になります。設立当初は、山下公園を見下ろす眺めのいいところに事務所を置いておりましたが、1988年に横浜市栄区にある県立地球市民かながわプラザに事務所を移転しました。この地球市民かながわプラザは、地球規模で考え地域から行動する「地球市民」を育てることを目的に設置された県立の建物です。

では、私が日頃どんなことをやっているか少し説明します。今日、お配りした資料の中に、「かながわ市民活動情報メールマガジン・KIS ニュース」というチラシがあると思います。これは、今年の5月8日に創刊したメールマガジンで、現在

月2回のペースで発行しています。

内容は、神奈川県内で活動するボランティア団体やNGOが企画するイベント情報や、神奈川の市民活動の新しい動きの紹介などです。

配信先は、個人、ボランティア団体、市民活動を支援するNPOセンター、国際交流協会などです。12月5日現在で、約1080人の方に読んでいただいています。

「メルマガ」というのは、今年になるまであまりポピュラーなメディアではなかったと思いますが、KISニュースを発刊して約ひと月後に、小泉内閣が「小泉メルマガ」を発刊したため、世間にもその存在を知られるようになりました。小泉メルマガは現在200万人以上の読者がいるそうです。私どもの方は残念ながら千人ちょっとという読者数なので、今日の出会いをきっかけに、ぜひみなさんに読者になっていただければと思います。

せっかくですから、メルマガのバックナンバーを覗いてみましょう。これが昨日発刊された最新号第15号です。

最初に「耳より情報」があり、横浜で「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」が、これから行われるという内容が載っています。その下には、神奈川県内を中心に開催される各種のイベント情報が載っています。

最近では、行政機関だけでなく、NGOもボランティアを募集している場合があり、そういった情報も載せています。

私の所属する企画情報課では、普段、メルマガの編集・発行のほか、紙の機関紙を2ヶ月に1回のペースで出しています。それ以外に、国際理解をテーマにした各種セミナーなどの企画もしています。

実は今日も「アフガニスタンの人々の日常を知る」というテーマで、アフガニスタンの映画が地球市民かながわプラザで上映されます。

来週の15日には、JVCという日本のNGOのスタッフが地球市民かながわプラザに来て、アフガニスタンの帰国報告会を行う予定です。

これ以外に、「学びの工具箱」というタイトルで、学校の先生や生涯学習のスタッフ、NGO関係者を対象とした「地球市民学習リーダーセミナー」という企画もやっています。これ以外にも沢山の事業をやっておりますが、皆さんのお手もとに当協会のURLをお配りしてありますので、後ほどゆっく

りご覧になってください。

次に、私がパソコン通信やインターネットと関わるようになった経緯について、お話をさせていただきます。

一番初めにこの世界と出会ったのは、パソコン通信の「ニフティ・サーブ」です。現在は、富士通の子会社が運営しているパソコン通信の会社です。私は、今から10年くらい前に「ニフティ・サーブ」に加入し、93年から約7年間、ニフティ・サーブの「生涯学習フォーラム」と呼ばれる電子会議室で、進行役を務めてきました。

そういった実績を買われてか、今から7年前に、横浜市緑区のオンライン生涯学級という企画に関わりました。この学級は、メーリングリスト機能を使って、「国際化に向けたまちづくり」をテーマに、参加者同士がメールを交換しながら相互学習を進めるものです。この学級には、当初企画アドバイザーという立場に関わり、後半は学級生として参加しました。この学級は、日本で初めてメーリングリストを使って学級を進めるといった形態をとり、最終的には、国際化に向けたまちづくりについて、学級生のグループが、横浜市のホームページに提案をするところまでやりました。なお、オンライン学級が具体的にどうやって進んでいったかについては、今日皆さんにお配りした月刊誌「社会教育」の記事をご覧ください。

さて、横浜駅西口から歩いて5分くらいのところに「神奈川県民活動サポートセンター」という施設が1996年にできました。ここは、「市民活動支援」のための拠点施設で、フリースペースがあったり、パソコンが置いてあって自由に使えたり、市民活動に関するチラシがたくさん置いてあったりします。この施設のオープン時に、情報システムを設計するためのワークショップに関わった情報ボランティアの方々が中心となり、98年の秋に神奈川県内で活動している情報ボランティア同士の情報交流を進めるための「かながわ情報ボランティアメーリングリスト」を立ち上げました。これから、そのサイトをご覧ください。私も、呼びかけ人の一人に入っており、本業は国際交流協会の職員ですが、アフター5には、「よろず企画相談屋」というのをやっています。「よろず企画相談屋」とは、アフター5に、自治体やNPOの人たちからメールで「よろず相談」を受けているということです。

現在、「かながわ情報ボランティアメーリングリスト」には、約100名の方が加入しています。神奈川を中心に、パソコン・ボランティアとか、一般の会社員、大学の研究者などがこのメーリングリストに入っています。

さて、横浜市栄区で、「メーリングリストを使って福祉の問題を考えよう」という学級が立ち上がり、この講座の立ち上げにも少々関わりました。こちらは、今日のように、座学を中心として、講座と講座の間に、学級生同士が講師の講義を巡って、メーリングリスト上で情報交流を進めるものです。非常に活発にいろんな意見が出ていてとても楽しい学級です。このメーリングリストがきっかけとなって、栄区の福祉活動が活発になっている様子を、大変興味深く拝見しています。私のインターネット事始としては、ニフティ・サーブ入会を契機として、そのあと自治体の生涯学習、まちづくりの関係にだんだん足をつっこんできた、という感じです。

2. IT を活用した「まちづくり」、当事者ネットワークの紹介

ようやくここから本題に入りますが、主に2つの観点でお話させていただきます。最初は、子育て、まちづくりの分野で、ITがどのように活用されているのかを、具体的な事例を元にしながらお話ししたいと思います。2つ目は、すでに国際協力等の分野で活動している団体、NGO・NPOが、ITをどのように活用しているのかという話をしたいと思います。

最初に、「子育て」にITを活かしているグループの事例を紹介します。全国にたくさんのグループがありますが、このうち、僕自身が主宰者を個人的に知っている事例をとりあげます。

子育てネットワークを主催されている方は、多摩市役所に勤めている現役職員です。鈴木さんという方で、子育て支援ネットワークの主宰者として、最近とみに名前が売れている人です。昔からITに詳しい方というわけではなく、多摩市役所の生涯学習課勤務時代に、子育て支援をITを使って実現するための研究プロジェクトを企画し、自らメーリングリストやホームページを立ち上げたのが始まりです。このプロジェクトは、97年くらいに始まったように記憶しています。現在、彼女は生涯学習の関係の部署を離れて、情報関係の部署に勤務していますが、この実験プロジェクトを個人として引き継いで、ずっとやっています。

この子育てネットワークにどんな機能があるかということ、子育てについて悩んでいる主婦の方、お友達が欲しいという方のために、「お友達募集ボード」があります。「メル友になりませんか？/10ヶ月になる女の子のママです。島根県に住んでいます。近くの方、遠方の方、いろいろお話ししましょう。/最近、夜泣きで困っています。」そんな投稿が寄せられています。こんな形で、電子掲示板を使って、自分の悩みを相談

できる相手をこの電子ネットで探しています。それから、井戸端会議、チャットですね。さらに、メーリングリストもあります。鈴木さんによれば、「メーリングリストは、電子メールを使った登録制の電子会議サービスです」と書いてあります。イメージとしては、こういう図式です。わかりますか？メーリングリストのことを知らない方は？（質問）。ちょっと説明しますと、参加者の方で子育てに悩んでいる方がいるとして、その方が、メーリングリストサーバーに「アトピー性皮膚炎で悩んでいる」「夜泣きがひどくて」というような相談の電子メールを送りますと、それが一斉に他の参加者にも配信されるという仕組みです。それに対して、他の参加者が「実は私の子どももアトピー性皮膚炎で悩んでいたけど、こうやって治しました」などという経験談を、このサーバーに送ると一斉に配信される。メールのやりとりによって、課題解決に向けた情報（知恵）を共有していくという仕組みです。

これがメーリングリストで、インターネットにつながってさえいれば、プロバイダーと呼ばれている会社を選ばずに、どなたでも参加できる、開かれた仕組みです。

実は子育てネットはたくさんあり、今は企業もやっていますし、個人でなさっている方もいらっしゃいます。子育て支援の団体を作ってそこが運営しているものもあります。かなりいろんな形がありますが、核家族化が進む中で、一人で暗く悩んでしまいがちな人たちが、サイバースペースの中で、情報を互いに交換することを通じて悩みを解決していくということが、1995年以降、かなり幅広く行われるようになってきました。

中には、悩みの共有とか相互に解決していくという形態以外に、「保育所、幼稚園の選び方」というようなノウハウを情報提供されている方もいらっしゃいます。実は日経アワードというホームページに関する表彰制度があるのですが、97年か98年に表彰された藤沢に住む主婦の方は、本当にきめ細かい情報を出しています。例えば共稼ぎの夫婦がいて、子どもが微熱を出した場合、たいていの保育園は子どもを預かってくれません。しかし、中には園長（保育士）の裁量で預かる場合もあるのです。「子どもが微熱の時に、保育園で預かってくれるかどうか」という質問を、入園前の園長さんとの面接でぶつけてみて、顔色を見て保育園の姿勢を判断する、というようなノウハウが、ホームページ上に載っているのです。共働きの方は非常によくわかると思うのですが、かなり微妙な問題です。子どもが熱を出しているからと言って、そう簡単に仕事は休めませんが、保育園の中には、こうした場合に子どもを預かってくださるところもあるのです。もちろん原則

は、病気の場合は預からないことになってはいますが、その辺の裁量が良く保育園もあるということです。こういう決して本には載っていない、当事者ならではのきめ細かな情報が、インターネットには載っているのです。いずれにしても、子育て支援の分野では、ITは非常に活用されているというのが現状ではないでしょうか。

Q.「立ち上げた方は管理者となるのですか？」

A.「そうです。鈴木さんは、管理者になります」

子育て支援ネットは、数百から千という単位になるかもしれませんが。私もとても全部はわかりませんが。「リンク集」と言いまして、子育て支援団体の連絡先をホームページに出しているところもあります。全部は網羅されていないのですが、同じ思いを持った女性の方が全国の支援ネットを集めて、相互交流をするためのページもあります。

今の時代を感じさせますよね。例えば、育児書には、1歳になると、つまり立ちができるとされていますが、そういう育児情報を読んでいると、逆に自分の子どもが1歳になって立てないと、「何かおかしいのではないか」と悩んでしまう。おばあちゃんや親戚の人に「どうなんだろう？」と相談すると、「そんなのは平気よ。…」と割と簡単に解決してしまうのですが、今は核家族化が進行しているので、そういった悩みを気軽に打ち明けられる相手が近所にいなかったりする。そういったときに、ITというものが非常に役に立ってくると思います。

次は「シニアネット」といいます。高齢者の方々のインターネット活用の事例を見ていただきたいと思います。

日本全国にシニアネットは沢山ありますが、今日は時間の関係で神奈川県内の一部をご紹介します。今画面に出ているのは川崎シニアネットです。これは、川崎に住んでいるか、川崎にゆかりのあるシニアならどなたでも参加できます。メーリングリストや掲示板という機能を使って、仲間づくりをする仕掛けを作っています。新着情報を見てみると、川崎シニアネットに入っている仲間とハイキングの企画をして、「オフ会」を実施する。「オンライン」に対しての「オフライン」。つまり、実際に会って、勉強会をしたり、お酒を飲んだり、ハイキングに行ったりするというのがオフ会です。

おもしろいのは、会員個人のホームページを紹介していて、「インターネットの活用法」というのも出てきます。

シニアネットは、元々はアメリカ発で、90年代の初頭に、ある大学の先生が自宅のハウスキーパーがコンピュータ通信をしているのを見て、「お年寄りの社会参加や生きがい作りにコンピュータ通信が活用できるのではないかと、まずは個人

から立ち上げたネットで、現在、全米で3万人以上の方が参加して、日夜、メールやホームページを使いながら、情報交換をしています。また、お年寄りの学習センターも世界各地にあって、私が95年にアメリカのジョージア州の代表の方と会ったときには、全米で70位の学習センターを持っていました。こちらの施設(厚木市情報プラザ)のような立派なものではなく、アメリカで始まったシニアネットの運動は、空き倉庫や学校のコミュニティスクールの片隅とかの既存の建物を借りて、地域のパソコンに詳しい方を講師にお招きして、お年寄りの方がパソコンの技術を習得するという活動です。

現在は、もちろん海を越えて日本とも情報交流をしていますし、韓国のオロパンというシニアネットやヨーロッパともつながっています。米国発のシニアネットは、今や全世界にネットワークをもったグローバルな活動に発展しているのです。さて、次の事例は、神奈川県逗子市の美間さんというNTTのOBの方が70歳になったのを契機に始めた湘南シニアネットです。

ホームページの中に、「ふれあいサロン」を開設しています。なお、横浜だけでも3つ以上のシニアネットがあり、横浜以外の神奈川県内でも、シニアネットの活動は盛んになってきています。

こういった全国のシニアネットを束ねて、「シニアネット・カンファレンス」という会議が昨年行われました。高齢者の方々が、現役時代に会社等で培った技術を地域社会に還元したり、お友達を作ったり、生きがいをみつけたり、と、かなり盛んになっている活動です。

今までご紹介したのが男性中心のネットでしたので、今度は女性が中心となって運営しているシニアネットをご紹介します。世田谷区在住の大川さんが代表を務める「コンピュータおばあちゃんの会」です。

大川さんは自宅に何台かパソコンを入れて、世田谷区を中心にシニアの方がコンピュータを学びながら生きがいを発見していこうという活動をなさっています。ここでは、1ヶ月に4回くらいのペースで、パソコンサロンという形で勉強会を開いています。

パソコンだけではなく、先ほどの川崎の例でもそうでしたが、ツアーに行ったりして「楽しみながら学ぶ」ことをやっている団体です。ホームページの中に、囲碁対局の風景というのもありますね。パソコンでやっているんですね。

現在、ここ情報プラザでも「IT講習会」が実施されていますが、多くの自治体で高齢者向けのもので実施されています。

IT講習は各コース12時間が標準ですが、12時間ですと、パソコンに触って、メールをようやく打てるようになるところで終わってしまいます。できればその時点で「IT講習会は終わり」というのではなく、参加された方々がお互いメールを交換し合えるようなグループ化支援を市役所がしていくということも政策的にあっていいのではないかと考えています。

ちなみに、新潟県の三条市では、高齢者ばかりではなく、IT講習の終了後に、参加者が自由に情報交流をするためのメーリングリストを、市の事業として立ち上げて、市民に提供する政策をすでに始めています。そういった意味では、単にスキルアップをするのではなく、スキルを獲得した人が、まちづくりや生きがい作りに向けて横につながっていくような支援を、市の戦略としてやっていく必要があるのではないかと、そんなふうに思います。

次は、障害者支援をしているネットを紹介します。最初は、横浜市青葉区を中心に活動しているABS21という活動です。青葉パリアフリーサロン21。これはパリアフリーの街を実現していくための情報提供、障害者への支援、健常者と障害者との交流を目指した活動です。横浜市青葉区の社会福祉協議会と連携しながら運営しています。

ここもメーリングリストを何本か作りまして、会の運営に関するスタッフ間の連絡調整や、健常者と障害者の交流の場の提供など、いろんな形でITを活用しています。

次は、ピアネット。ここも、障害者当事者同士、あるいは、障害者と健常者との相互交流を目指して、かなり早い時期から活動を始めたネットワークです。障害者の方が、ITを使って起業をするための工房も作っています。e工房と表示されています。ちょっと読んでみますね。「e工房の前身であるピアネット在宅ワークグループでは、ピアネット設立当初から障害者の自立を大きな目標に掲げ、パソコン講座を開いたり、アンケート集計や名簿入力の仕事を受託したりしてきました。」と書いてあります。いろいろな仕事を引き受けて、障害者の方の自立支援に向けた動きをITを基盤としながら作っていく、そういったものです。

ピアネットは、主に神奈川県内を中心に活動しています。

次に、UNDO。横浜を中心に障害者の方々への支援をしているパソコンボランティア団体です。UNDOは、96年に横浜市社会福祉協議会のボランティアセンターの活動の中から誕生しました。障害者の方がIT技術を獲得していくための支援などを中心にしながら、いろいろな活動を行っています。今、子育て支援ネット、シニアネット、障害者支援ネットと

いう3つの事例を見てきましたが、公民館や社会福祉協議会等の行政的なところと、市民活動団体、NPOとの連携の可能性が見えているような気がします。というのは、子育て支援など、当事者の悩みの解決を相互に図るという意味では、個人やNPOがネットワークを運営するのが望ましいと思いますが、一方で、保育園や保健所等公的機関の持っている細かい情報は、行政に提供していただいた方がいい訳です。こうした情報共有の仕組みづくりを、NPOと行政が二人三脚で、ITを活用しながら進めていくことが、今求められているのではないかと思います。

先ほどの3つの事例に加えて、最後に、コミュニティネットの話をしていきたいと思います。

まず、「Takumi」。これは、横浜市北部の都筑区、青葉区、港北区、緑区、の4区にITのIを付加して、パソコンやITのコーディネーター=匠(たくみ)を目指して、相互に学びあうボランティアグループとして命名された、情報NPOです。おそらく厚木もそうだと思いますが、生涯学習、まちづくり、環境保護などのグループがたくさん活動をされていると思います。

そういった地域に根ざした市民活動を、ITを使って支援していく。そういう趣旨で作られた団体で、中心メンバーは横浜市北部の4つの区にお住まいの方々です。実は、私も知らないうちにメンバーに入っていました(笑)。メーリングリスト上では私のように4区以外の人間も入って、日頃情報交換をしています。

非常に活発なグループでして、将来的には、横浜市北部に、厚木市情報プラザのような拠点を整備し、市民活動のIT支援を横浜市から委託を受けて実施することを目指して、がんばっている団体です。この団体も、メルマガを出しています。メルマガでは、横浜市北部で活動する市民活動団体や区の主催事業などの情報を提供しています。

(マルボラ)今日のサロンの案内もされていました。

後は、「ITサポーターになりたい」という市民の意欲の受け皿にもなっていて、将来的には、そういう方と大同団結をしながら、ITを使った市民活動支援をやっていく、そういう団体です。

せっかくですから、メルマガを読んでみましょう。メルマガの名称は、「横浜オムニバス通信」です。11月25日号を見ると、一番多いのは、青葉区をはじめとする横浜市北部のイベント情報ですね。それに、メルマガを発行している編集者の多賀さんのエッセイ「ITを活用した多言語情報発信の舞台裏」という、私が書いた短い原稿も載っています。それが

ら、青葉区にお住まいの中谷さんの「電子自治体取材して」という記事が載っています。

ところで、皆さんは東京の光が丘団地をご存知ですか？

私も行ったことはないのですが、団地内にコンピュータをご専門にされているご夫婦が住んでいて、その方が町内会などの団地の自治会ではなく、個人として光が丘のコミュニティ情報を発信したいということで始められたインターネットサイトがあります。「光が丘ウォーカー」と言います。

かなり盛りだくさんの情報が載っています。光が丘団地の近くの商店の宣伝は載っていますし、部活動の募集、テニスコートの情報とか、多彩な情報が載っています。このネットは、光が丘団地を中心とした地域情報を載せているサイトです。一般に、YahooやGooといったサイトを「ポータルサイト」と呼びますが、「光が丘ウォーカー」のようなサイトを「地域ポータルサイト」と言っています。官民を問わず、市民を含めたいろいろなセクターの様々な情報を載せて、コミュニティを作るための入り口となるサイトで、多くの場合、個人やまちづくり支援をしているNPOが作っています。自治体主導ということでは、藤沢市で「藤沢市民電子会議室」というものを作っています。市が主導して作った電子会議室ですが、「お役所エリア」と「市民エリア」があり、市民エリアの方は、市民の方が手を挙げて、かなり自由に意見交換のための電子会議室を作れるようになっています。藤沢市の場合は、自治体主導の一種の地域ポータルサイトと言っていいかもしれません。

さて、私自身は、91年頃からコンピュータ通信を始めましたが、皆さん、「Window95ブーム」をご記憶でしょうか？あの年の日経新聞を見ると、毎日のようにインターネットの記事が出ていまして、「インターネット元年」と呼ばれているのですが、95年頃のマス・メディアがITをどう紹介していたかという点、「地球の裏側まで、一瞬にして届くグローバルなメディア」という言い方がされていたと思います。そういった時代に、私自身は横浜市緑区で、「地域型のインターネットを使った生涯学習の実験プロジェクト」をやってみて、一つ感じたことがあります。ITは、グローバルな道具であると同時に、実は、厚木なら厚木という比較的小さなサイズの地域の中で、人と人の顔の見える関係を創出していくためのローカルネットワークとして使えるのではないかと、ということです。

光が丘ウォーカーも自治体で作ったのではなく、個人発ですが、地域ポータルサイトを入り口として、地域の中での新しい人間関係をつくる場の創出や、地域の社会資源を掘り起こ

していくための道具として、ITを使っていく可能性が拓けてきている、そんなふうに思います。

3 . N P O の I T 活 用 の 方 法

次は、すでにNPO活動をしている団体が、ITをどう活用しているかについて、少しお話してみたいと思います。これからご紹介するのは、「特定非営利活動法人日本ブルキナファソ友好協会」理事長の松山さんが作られている、「日本ブルキナファソ友好協会」のインターネットサイトです。

ブルキナファソという国は、西アフリカの内地にあります。日本ではその存在もあまり知られていないかもしれません。松山さんという代表の方は、かつて、世界各国を放浪されていた時期があり、たまたまブルキナファソに寄って現地の人々と関係を持ち、ぜひ日本との友好交流をしたいとの思いから、このNPOを立ち上げられた方です。具体的には、ブルキナファソでの教育や医療の支援活動を続けています。設立は95年7月で、活動の拠点は横浜です。

これは一つのモデルなので、必ずしも国際協力団体でなくていいのですが、いわゆるNPO的な団体が、ITをどう活用しているかと言うと、一つは、ご覧いただいているようなホームページの活用です。自分たちの組織の紹介をしたり、事業報告をしたり。例えば、途上国で公立小学校を建設している現場の写真を撮って、ホームページ上で紹介するとか、医療活動の場合は、診療所の建設や巡回医療の現場の写真を撮って掲載する、などの利用法があります。

要するに、ホームページを使って、自分たちの組織や沿革の説明ができるのです。また、事業実績報告や、これから取り組む事業計画の内容を載せている場合もあります。注目していただきたいのは、団体の会員やスタッフの募集もホームページ上でできるわけです。

これ以外に、最近では、寄付金の受付ができたり、オンライン上で寄付金の申し込みができるサイトもあります。一般に、寄付というと、「赤い羽根募金」のように、街頭に立って、募金箱にお金を入れてもらうというイメージが強いのですが、日本でもオンライン上で「クリック募金」ができる時代が訪れているのです。

これから募金の形も変わってくるのではないのでしょうか。さて、このホームページから、ブルキナファソ大使館のビザ承認のための申請書がダウンロードできるようになっていますが、これはすごいなと思いました。また、メンバーオンリーになっていますが、パスワードを入力しますと、会員間のいろいろな情報交換を、ホームページ上の電子会議室を使う行う仕組みも、すでに実現しているようです。

以上、ホームページを使って、団体の事業案内、活動実績報告、会員同士の意見交換や会員・スタッフの募集、寄付金の申し込みまでインターネット上でできることをご説明させていただきました。

こうした方法を「ホームページ系」と呼ぶとすると、これ以外に「メール系」という手法があります。具体的には、事務局スタッフや運営委員会に入っている方々の連絡調整や打ち合わせをやるためにメーリングリストを使う。会員同士の情報交流を図るためにメーリングリストを使う。それから「TakMi」の例を取り上げましたが、自分たちの活動報告をメールマガジンの形で発信するということが、すでに行われています。

大きく分けると、ホームページを使って、会員募集や寄付金の依頼をする活動と、メールを使って、スタッフや会員間の連絡調整、あるいは、活動報告をメールマガジンを使って行う、という、「ホームページ系」と「メール系」の二つがあります。

皆さんにお配りしたレジュメにあると思いますが、NPOやNGOのIT活用を支援するための専門のNPOがあります。

まず、JCA-NETですが、この団体は、NPOの情報化支援を行っている団体で、例えば、市民活動団体が「ホームページを作りたいが、どう作っていいかわからない」とか、「メーリングリストを立ち上げたいが、どうしたらいいだろう」というような団体からの相談に応じる等の活動をしている団体です。

そして、関西には、「ツール・ド・コミュニケーション」という団体があります。ここは、中古パソコンのリサイクルなどを通じて、NPOの情報支援をやっている団体です。これらの活動の原型になったNPOが、アメリカのサンフランシスコにあり、「コンピュメンター」という情報支援を専門にやっているNPOです。ここは、コンピュータ関連企業にお勤めの方のパソコン・スキルをデータベース化して、その情報を元にしながら、市民活動団体から、「経理でこのソフトがわからないので、ボランティアを派遣して欲しい」というような依頼があると、オンラインデータベースを検索して、ボランティアを見つけ、派遣するという「マッチング」をしている団体です。

日本でも、JCA-NETなど、いくつか情報支援を専門に行っているNPOがありますので、もし、皆さんの団体でIT化に関して困っていることがあれば、そういうNPOに相談されると、いろんなアドバイスをしてくださると思います。

4 . N P Oサポートセンターの I T活用

全国に、N P Oを支援するN P Oサポートセンターがありますが、これからお話するのは、そういったN P Oサポートセンターなどが運営するポータルサイトのうち、代表的なものを紹介します。

「V i V a ボランティアネット」といって、先ほど話をしたJ C A - N E Tの設立に関わった浜田さんらが中心となって開設しているサイトです。

例えば、N P Oが企画している講座やボランティア募集情報、寄付金募集情報を一覧で紹介していて、探したい部分をクリックすると、必要な情報が検索できる仕組みになっています。試しに、「寄付」の所を見てみましょうか。イギリスに本部を置き世界規模で活動しているO X F A MというN G Oが、アフガニスタンからの難民や国内被災民に対して、食糧支援のための募金を呼びかけている情報が載っています。これ以外に、「N P Oメルマガ図書館」という検索サイトがありますね。これを使って、全国各地のN P Oが発行しているメルマガの検索ができます。ここには、リンク集もあります。

「環境、国際協力、まちづくり、医療、人権、災害、平和、メディア」に分類されています。要は、市民活動の支援をやっている全国の団体の情報を色々な角度から集めた総合ページです。

これに類似したもので、「N P O R T」というサイトもあります。これは、東京を本拠地とする「N P Oサポートセンター」が中心となって立ち上げたN P O支援のためのポータルサイトです。

開発にあたっては、慶応大学の金子郁容先生がアドバイスをされたようです。見ていただくとわかるように、N P Oの会議室や掲示板、あるいはイエローページというのもあります。これまでご紹介してきたように、個別のN P Oが、自分たちの組織の活動の宣伝や活動報告をホームページやメルマガを使って行うのと並行して、日本全国のN G O / N P O、ボランティア団体の支援、相互の情報交流を進めるためのポータルサイトが、複数できています。今日は、大所として、「V i V a ボランティアネット」とN P O R Tの2つをご紹介しました。

最後に、これは必ずしもうまくいっていませんが、ボランティアをやりたい人と、ボランティアを募集している団体を、I T を使って、マッチングしていくということも少しずつですが、始まっています。多くの場合は、I T 上でつなぐということではなく、常時ボランティアを募集している団体の情報をホームページ上に載せて検索できるようにしておき、ボラン

ティアをやりたい人が、「まちづくり」「防災」「国際協力」「環境」など、自分のしたい分野を検索して、自分に肌が合いそうだなと思ったら、その団体に直接メールを送るなり、電話をかけて「ボランティアをやりたい」と申し込む。そういう形で使っています。

今申し上げたのは、ホームページを使った活用例で、もう一つ「メール系」というカテゴリーがあります。「メール系」の代表的な形態が、メーリングリストの運営です。そして、もう一つがメールマガジンという方法です。いくつかご紹介しますと、まず「N P O / N G O W A L K E R」というのがあります。これは全国版で、北は北海道から、南は少なくとも九州までの情報をカバーしています。全国的なN P Oの動きやN P Oが主催するイベントやボランティア募集情報を、メールマガジンの形で出しています。

「V i V a c e !」というのはい、先ほどご紹介したV i V a ボランティアネットが運営しているメールマガジンです。多くのメールマガジンが、日本全国の情報を扱っていますが、地域版もいくつかあります。

一つは九州地区の情報を提供する「九州N P O・N G O メールマガジン」です。都道府県に内容を限定したメルマガは、今のところ神奈川だけで、「K I S・N E W S」と言い、私どもの財団を中心にいくつかのボランティア支援機関が協力して発行しているものです。

5 . I Tを活用した「まちづくり」

ここで教育の関係の方、いらっしゃいますか？最後に教育分野でのI T活用の話をしましょう。「ネット・デイ」のホームページを見てみましょう。これは学校のI T支援を、地域のボランティアが自発的に行うという市民活動です。例えば、今、「ミレニアム・プロジェクト」といって、2005年度までに、全国の公立小中学校の教室をインターネット接続するという計画が立てられています。

こうした政府のI T戦略を補完するというわけではないのですが、I Tを使って学校支援ができるのではと思った情報ボランティアが、学校にインターネットを接続するための「情報お助けマン」のような活動を自発的に始めました。今ご覧いただいているサイトは、そういう活動をしている全国の活動団体をつないでいるホームページです。現在、日本の中でネット・デイに大変熱心に取り組まれている人の一人が、兵庫県播磨市にいらっしゃる和崎さんという方です。

ネット・デイの具体的な内容としては、電気工事屋さん、コンピュータ・ネットワークに詳しいプログラマーの方などが、セットで学校に入っていく、まずは学校のI T環境を整備

する。次に、これらの地域の人たちが学校を舞台に、子どもたちの情報教育を支援することで、学校と地域の連携が進んでいく。こんな活動が、ネット・デイの内容です。ITで学校と地域を結び、地域を元気にしていく運動なんです。

そもそもネット・デイは、シニアネットと同じく、アメリカ発の運動です。最初にネット・デイを始めた方は、コンピュータに詳しい方はご存知かもしれませんが、サン・マイクロシステムズというコンピュータ会社で、かつて CEO だった方です。会社の広報戦略という面もあったかもしれませんが、IT を使ってアメリカの教育を良くしたいという「個人の思い」から、この活動を始めたと聞いています。

今では、全米にネット・デイが広がり、この動きが日本にも波及して、日本のパソコン・ボランティアの何人かが、日本各地でネット・デイを始めました。

今画面をご覧くださいますが、「ネット・デイってなんやねん？」と関西弁のノリになっています。「街の大人や子どもがみんなで集まって、学校中にインターネットの線を這わせようか。お父さん、お母さん、オッチャン、お姉さんも混じって、校内に線を引いていく工事をしていく」と書かれています。ネット・デイで大事なことは、単に電気工事をボランティアで安上がりやるのではなく、情報教育に関心のある地域の人材が学校に入っていくことで、学校が地域に開かれていたり、地域の方と学校の先生方が二人三脚で学校の総合学習や情報教育を進めていく体制が築かれていくことではないかと思えます。

ネット・デイ自体も、全国のいろいろなところで始まったのですが、先ほどご覧いただいたように、横の連絡もできていまして、何年かに1回、ネット・デイの全国大会が開かれています。

次に、「IT を巡る行政と NPO の協働」というところに話を移します。

先ほど、IT 講習の話をつくしました。これからお話するのは、IT 講習を、NPO 法人の「シニア SOHO 普及サロン三鷹」と地元の自治体が、企画の段階から協力して実施している事例です。ホームページで、この会の「目的と活動の経過」というところを見ましょう。

会の目的「シニアの地域ビジネス参加のプラットフォーム」。

カッコいいですね。活動の柱が複数あります。一つは「IT 習得」で、行政と協働してやっていく。二つ目は、「スキル情報発信・マッチング」と書いてありますが、高齢者の方のいろいろな経験を「まちづくり」につなげるためのマッチングを、SOHO サロンでやっています。ちなみに、今年度の IT 講習

の市民講師の200人のうち、このサロンの関係者が60名を占めているというデータがあります。また、IT 講習という、業者作成のテキストを使っているところが多いのですが、三鷹の場合は、IT 講習のテキストも、SOHO サロンで開発したそうです。IT 講習も行政だけでやるのではなく、地域の NPO と一緒に、企画、実施、テキスト作成、3つの局面で協力しながらやっている、そんな事例を紹介しました。

一歩進みまして、この SOHO サロンが、高齢者の生きがい促進やまちづくりにつながっている、そんな事例をご紹介します。

ホームページの中に、高齢者社会活動マッチング事業とあります。簡単に言うと、高齢者の方の社会的な経験や知恵をまちづくりや、市民の方々の生活の質の向上に結びつける、そのためのマッチングを IT を使いながらやっていく、そういうことのようにです。どこまでうまくいっているかわかりませんが、概念図としてはこんな感じになっています。例えば、「家に来てパソコンを教えてほしい」という要望を持つ人がいるとします。逆に「私はこれができる」というようなスキル情報の登録して、IT を使ってマッチングするという仕組みのようです。

さて、神奈川県内にも「シニア SOHO 普及サロン三鷹」に似た事例があります。鎌倉のシティズン・ネットという NPO で、IT 講習の企画と実施の段階で、鎌倉市と協働しながら事業展開をしています。

まとめに入りますと、数年前までは、厚木は「テレコムタウン構想」といって、通産省、今でいう経済産業省でしょうか、そこから指定を受けて、IT を使ってまちづくりを戦略的にやってきた市だと聞いています。ただ、ともすると、IT 企業の誘致によって、まちおこしや産業の活性化という側面ばかりが強調されがちだと思うのですが、できれば、今日ご紹介したような、地域の社会資源を、教育やまちづくり、福祉の向上につなげる活動を官と民が協力しながらやっていく。そういったことができれば、これまで以上に厚木市が情報プラザを設置した意味も出てくるのではないかと思います。駆け足でご説明をさせていただきました。最後に質問を受け付けたいと思います。ご静聴、ありがとうございました。

ここで質問を受け付けます。どなたでもどうぞ。

Q . インターネット上ではものすごい数の情報があり、子育てとか福祉というキーワードで検索しても膨大な量が出てきます。その中で、自分の必要としているサイトはどのところなのかというのは、その人の見極める能力にだけ頼るしかないのでしょうか？

A . メディアリテラシーといひまして、インターネットサイトの検索のノウハウのみならず、情報をクリティカルに読み解く力が、情報過多の時代には、ますます求められると思います。そういった講座を、公民館などが企画するというのも一つ。もう一つは、私のような人間が情報提供するだけでなく、例えばボランティアセンター等の公的機関が、お勤めサイトの情報を、福祉なら福祉の分野で持っている場合があるので、これを活用するという方法あるのではないのでしょうか。個人が、インターネットの検索機能で、お目当ての情報を絞っていくのは大変ですよ。ですから、ボランティアセンターとか、国際分野であれば、国際交流協会とか、そういった支援機関をうまく活用するのもいいかと思います。

Q . そういうアドレスや名前の情報を知っている場合はいいですが、わからないと難しいですね。

A . いい意味で、行政の信頼感がありますよね。「子育て」であれば、保健所や子育て支援センターが民間の情報も集約していて、電話をすると、お勤めサイトを教えてくれるという仕組みがあるといいかもしれませんね。おっしゃるとおり、いきなり「子育て」と検索すると、何十万件という膨大な数がヒットしてしまいますから。

Q . こういったところで、こういうサイトの紹介をしていただければ、そこから探していくのは簡単だと思うのですが、なかなかこういう機会に参加できるということもないので。

A . 例えば、厚木市にある保健所、公民館、社会福祉協議会のサイトに、お勤めリンク集があるとか。比較的信頼感のあるところから、リンクしているのがいいかもしれませんね。それも行政が一方的に情報を集めるというよりは、情報集めの段階から、子育てサークルと協同でやっていくというようなプロセスが非常に大事だと思います。

Q . NPO , NGO の実態がなかなか理解されにくい状況にあると思います。NPO や NGO がどうわれわれの生活や日常に関わっているのか、そこが不透明の部分があります。団体が NPO になるとどうなるのか、どういう活動ができるのか、僕たちの生活にどう関わってくるのか、どのように解釈したらいいのでしょうか？

A . 鋭く、かつ深遠な質問で、回答になるかわかりませんが、まだまだ NPO とか NGO は、日常にはそれほど入ってきていないのが現状だと思います。おそらく NPO が身近に感じられる入り口としては、僕自身は福祉ではないかと思っています。とりわけ、介護保険法が成立し、シルバービジネスの中に、福祉 NPO と言われている団体（これは、社会福祉法人だけでなく、NPO の法人格を持っていて、介護や移送、デ

イ・サービスをやっているところも含まれるのですが）が参入してくることで、NPO とはどのような社会的存在なのかという輪郭が徐々にわかってくるのではないかと思います。抽象的に、NPO とか NGO といっても、非常に遠い存在にあると思うのですが、おそらく福祉の分野から、NPO と、「儲けませ」という企業のシルバービジネスとの違いが、明確に見えてくるのかなと。ただ、それとて、時間がかかると思います。

Q . 聞いていると、後ろ盾として公認されているような錯覚をある種受けてしまいます。

A . 日本の場合、法人格を取ったからといって、お役所のお墨付きが得られるわけではなく、今の NPO 法人の資格自体は認証といひまして、いわゆる申請の要件がきちんと満たされてさえいれば、多少あやしい団体でも法人格が取得できます。そういう意味では、「法人だから安心」ということはありません。

それは企業でもそうですよね。あやしい企業もあれば、ちゃんとした企業もある。ただ、「営利を目的としない、公益的な団体」で、財団や社団のような民法 3 4 条で規定される公益法人とは別に、「市民発の組織」として、NPO という法人格の制度が 3 年前にできたということです。これもアメリカから入ってきました。

(参加者) 青葉バリアフリーサポート 2 1 のホームページを 10 月 27 日にリニューアル公開したばかりで、夕べまでフラッシュの画像がなかったのですが、今、スクリーンで見てびっくりしました。このホームページは、中途障害の方 10 名に対し、ワープロの入力レベルから講習会を行い、そのあと、月 2 回、フォローアップのサロンの講座を受けた方たちが、去年の 10 月位からホームページも作りたいという要望があり、この 8 月から毎週土曜日、1 日中費やして 2 ヶ月勉強し、コンテンツ集めからホームページビルダーを使って、アップする直前までできるようになったという、みんなの集大成のものです。それをお伝えしたいなと思いました。本当に、ゼロから始めました。

会を運営する苦勞としては、コンセプトがきちんとしていて、何かあってもそこに戻って、みんなで力を合わせてやるということかなと思っています。

(参加者) NGO や NPO は、とてもはやりのもので、官の方からすると、市民のリクエストはとても多く、即時性のあるものなので、できるだけ取り入れて市の仕事をしていったらいいなと思う反面、特定の人に利益が行きがちだったり、市全体のことを考えると、なかなかリクエストにお応えする

ことができないという現状があり、そういう日本の風土があって、アメリカのように NPO が発達しないという気がしますが、官の立場として、官公庁は NPO をどう取り入れていったらいいか、エッセンスをお聞かせ願えたらと思います。

A . NPO には、まず「思い」があって、そこから出発しますから、公平というよりは、深く偏ってやっていくという面があると思います。おっしゃるように、行政は良くも悪くも、公平性の原理で動きますから、特定の団体と組むと癒着だという話になり、なかなか難しい点があるのですが、例えば、「子育て支援システムを作る」といった場合に、外部に公開された事業コンペをやって、そこに市民の委員も参加してもらい、スクリーニングをした上で、特定の NPO と行政が付き合っていくという方法もあると思います。公開審査とかいろんな仕組みがありますから、スクリーニングの段階で市民の参加を得ながら、ある意味での選択をしていくのも必要になっていくと思います。行政だけで地域の課題全てをカバーする時代は終焉していますから、今後、行政は NPO と協働せざるを得ないのではないのでしょうか。もっとも、これまでの「公平性の原理」があるものですから、まだまだ行政が特定の団体と組んでプロジェクトを動かすのは易しいことではありませんが、実験的にプロジェクトを動かしながら、お互いのことを知り合っていく過程がとても大切ではないかと思います。明快な答えができず、すみません。

(マルボラ) 小山さん、ありがとうございました。